

平成 27 年 1 月 6 日

各 位

会 社 名 日 本 コ ロ ム ビ ア 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 C O O 原 康 晴
(コード番号 6791 東証第一部)
問 合 せ 先 財 務 ・ 管 理 本 部 副 本 部 長 鈴 木 千 佳 代
T E L 03-6895-9870

組織改革に向けた転進支援施策の結果および同施策の追加実施 ならびに特別損失発生の見込みに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 26 日付け「組織改革に向けた転進支援施策の実施および特別損失発生の見込みに関するお知らせ」および平成 26 年 12 月 26 日付け「組織改革に向けた転進支援施策の実施状況に関するお知らせ」にて公表いたしました、組織改革に向けた転進支援施策の結果をお知らせするとともに、現在の経営環境等を鑑みて、追加的な施策を実施することを取締役会にて決定いたしました。また、この施策の実施に伴い、特別損失が発生する見込みでありますので、併せて下記の通りお知らせいたします。

記

<前回施策の結果>

1. 概要

- (1) その方法 : 個別従業員との協議による雇用契約の合意解約
- (2) 対 象 者 : 正規従業員
- (3) 人 員 数 : 30 名程度
- (4) 期 間 : 平成 26 年 8 月 27 日以降 1 ヶ月程度の間個別協議を実施
- (5) 退 職 日 : 平成 26 年 12 月 31 日まで
- (6) 優 遇 措 置 : 正規従業員の退職者には特別退職金を支給するとともに、再就職支援会社のサービスを提供する

2. 結果

- (1) 雇用契約の解約に合意した正規従業員の数について
26名の正規従業員との間で雇用契約の解約に合意しております。
- (2) 有期契約者について (雇用者を含む)
契約社員等を含む有期契約者・業務委託については、人員換算で38名程度の契約について平成27年4月末までに当該契約を終了する予定です。

3. 業績に与える影響

本施策の実施に伴い、最大 150 百万円程度の特別退職金等の費用が発生する可能性がある旨を既に公表しており、当該特別損失については、平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算において既に引当計上しております。

<今回施策について>

1. 実施の理由

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社は将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革を更に一層加速して取り組むことといたしました。

2. 概要

- (1) その方法：希望退職者の募集
- (2) 対象者：正規従業員
- (3) 人員数：60名程度
- (4) 募集期間：平成27年1月13日から平成27年2月28日まで（予定）
- (5) 退職日：平成27年6月30日まで（予定）
- (6) 優遇措置：退職者には特別退職金を支給するとともに再就職支援会社のサービスを提供する
*上記内容については、今後労働組合と協議してまいります。
*募集期間について、期間内に目標とする人員数に達しない場合は、当該募集期間を延長する可能性がございます。

3. 今後の見通しについて

今回施策の実施により、前回施策と合わせ最大510百万円程度の特別退職金等の費用が発生する可能性があります。前回施策による特別損失計上額150百万円との差額360百万円については、平成27年3月期決算において追加の特別損失として計上する予定ですが、業績に与える影響については、現時点では退職者数および特別退職金総額等が未確定のため、後日、退職者数および特別退職金等が確定次第公表いたします。

(参考) 当期連結業績予想（平成26年10月28日公表分）および前期連結実績

(百万円未満切捨て)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	11,500	▲680	▲670	▲1,030
前期連結実績 (平成26年3月期)	13,975	283	363	283

以上